



藤村まさたか NEWS

藤村まさたかの2025年春の府議会レポート



国の「授業料無償化拡充」で軽減される府費を「教育の質向上」に活用せよ

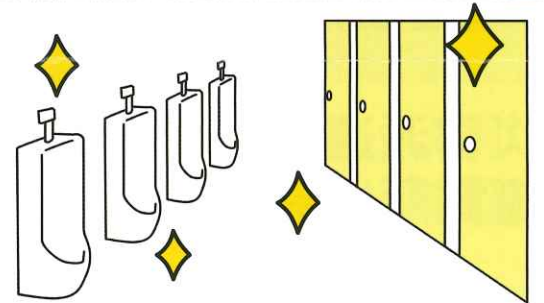


令和7年度約37億円、8年度以降約254億円の府費負担が軽減

- ・国の授業料無償化制度の拡充により、先行実施している府の費用負担が、7年度約37億円、8年度以降約254億円軽減される見込みと公明党の質疑で明らかに。
- ・藤村は「国予算が成立し、府費軽減額が確定した時点で速やかに、教育の質向上等に再活用すべき」と吉村知事に求めましたが、知事は「国の動向を注視して判断していく」と明言を避けました。今後も強く求めてまいります。

統廃合より府立学校への積極投資を！

- ・府立学校の約半数が定員割れとなる中、府立学校条例の「3年連続定員割れ」規定により、統廃合が一層進むのではと懸念の声が高まっています。
- ・藤村は府立学校の老朽化対策（トイレ改修や特別教室等の空調設置）や教員確保策（奨学金返還支援の導入）の強化等、公教育への積極投資を求めるとともに、府立学校条例のあり方検討を早期に実施するよう、府教育庁に要請しました。



質疑の動画はこちら →



3/13 委員会



3/19 知事質問

藤村まさたかの一般質問から実現！～大阪府令和7年度新規事業

「ダブルケア」支援へ 部局横断の「支援会議」が新設

- ・晩婚化や少子高齢化が進む中、子育てと介護を同時に担う「ダブルケア」が新たな社会課題に。藤村が支援策を求めたところ、府は新たに「ケアラー支援関係会議」を設置し検討を開始しました。この取り組みは名前入りで昨年12月22日付毎日新聞1面に掲載されました。



「災害時学校支援チーム」設置へ 検討チームが発足

- ・大規模災害時、被災地に教員を派遣し、児童生徒の学びを支援する「災害時学校支援チーム」。府に創設を訴えたところ、「設置に向け、検討チームを立ち上げる」と明言しました。



介護事業者への「カスハラ相談窓口」を新設

- ・「介護従事者等へのカスハラが介護離職の一因になっている」との介護現場からの声を受け、対策強化を提案。「カスハラ相談窓口」の設置が決定しました。（7月以降開始予定）



「プレコンセプションケア」でAMH検査・卵子凍結を助成

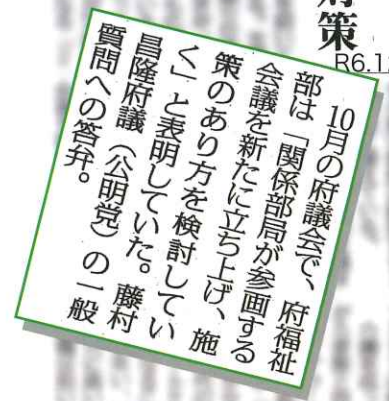
- ・将来子どもを希望する方、カップルの健康管理を支援するプレコンセプションケア。藤村は令和3年度から、府に支援制度の創設を提案。7年度からプレコン講座とセットで、AMH検査や卵子凍結の補助制度がスタートします。



ダブルケア「支援会議」

大阪府新設へ部局横断で対策

R6.12.22毎日1面



R6.12.22 毎日新聞1面に掲載